



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社  
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江川 健太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 千田 哲也

TEL 03-3822-8811  
平成26年6月23日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	170,157	4.7	11,209	2.8	12,135	4.3	6,697	5.6
25年3月期	162,549	7.7	10,902	12.8	11,638	9.7	6,340	34.8

(注) 包括利益 26年3月期 8,357百万円 (△17.9%) 25年3月期 10,180百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	108.94	—	6.5	6.4	6.6
25年3月期	103.11	—	6.7	6.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 261百万円 25年3月期 81百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	193,653	113,478	54.5	1,716.65
25年3月期	183,233	106,729	54.2	1,614.85

(参考) 自己資本 26年3月期 105,529百万円 25年3月期 99,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,344	△4,550	△1,267	24,892
25年3月期	880	△1,540	△979	19,364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	14.00	14.00	861	13.6	0.9
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	922	13.8	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		12.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,300	0.1	11,260	0.4	12,250	0.9	7,370	10.0	119.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	65,337,219 株	25年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,863,299 株	25年3月期	3,847,175 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	61,482,069 株	25年3月期	61,493,433 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	136,831	6.9	8,204	14.6	8,824	13.1	5,219	9.1
25年3月期	128,018	8.2	7,159	13.8	7,800	13.5	4,783	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	84.83	—
25年3月期	77.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	157,834		86,418		54.8	1,404.81		
25年3月期	149,637		80,935		54.1	1,315.35		

(参考) 自己資本 26年3月期 86,418百万円 25年3月期 80,935百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,900	0.0	8,300	1.2	8,940	1.3	5,720	9.6	92.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	15
(1) 受注高	15
(2) 売上高	15
(3) 次期繰越高	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	23
(1) 受注高	23
(2) 売上高	23
(3) 次期繰越高	23
7. その他	23
(1) 役員の異動	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州の景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,851億円（前年同期比114%）となり、連結売上高は1,701億円（前年同期比105%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は112億9百万円（前年同期比103%）、連結経常利益は121億35百万円（前年同期比104%）、連結当期純利益は66億97百万円（前年同期比106%）となりました。

当社は、平成25年12月20日、東京電力株式会社が発注する架空送電工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当該命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日、国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき、営業停止処分を受けました。

当社といたしましては、今回の処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令順守の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

なお、本件処分による業績への影響につきましては、現時点では軽微であると考えております。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、東北新幹線新那須変電所機器取替工事、東室蘭ほか7駅ATS地上子新設工事、西神・山手線乗客案内表示装置整備工事などの受注により連結受注工事高は1,036億円（前年同期比99%）となりました。

連結完成工事高は、川崎発電所・新鶴見間地中送電線路新設工事、奥羽本線庭坂駅信号通信設備改良工事、仙台市地下鉄東西線剛体電車線工事などが完成しましたので1,031億円（前年同期比104%）となり、次期への連結繰越工事高は770億円（前年同期比101%）となりました。

#### 一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、東京都庁第二本庁舎電気設備改修工事、社会保険診療報酬支払基金大阪支部事務所電気設備改修工事などの受注により連結受注工事高は531億円（前年同期比161%）となりました。

連結完成工事高は、総合せき損センター新棟電気設備工事、エスパル仙台・ホテルメトロポリタン仙台特高受変電設備更新工事などが完成しましたので358億円（前年同期比97%）となり、次期への連結繰越工事高は432億円（前年同期比167%）となりました。

#### 情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、新東名高速道路浜松いなさJCT・観音山トンネル間通信線路工事などの受注により連結受注工事高は269億円（前年同期比111%）となりました。

連結完成工事高は、札幌市営地下鉄東豊線WiMAX屋内基地局新設工事などが完成しましたので287億円（前年同期比122%）となり、次期への連結繰越工事高は153億円（前年同期比89%）となりました。

## その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発などに努めました結果、受注高は13億円（前年同期比120%）となり、売上高は24億円（前年同期比101%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは、景気は回復基調にあるものの、消費税増税後の影響など先行きが不透明な状況が続くものと思われれます。当建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しが続くものと見込まれ、公共投資は政府の補正予算の押し上げ効果により次第に底堅さが増していくことが期待されております。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

## (連結業績)

売上高	170,300百万円
営業利益	11,260百万円
経常利益	12,250百万円
当期純利益	7,370百万円

## (個別業績)

売上高	136,900百万円
営業利益	8,300百万円
経常利益	8,940百万円
当期純利益	5,720百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,286億88百万円(前連結会計年度末は1,223億25百万円)となり、63億63百万円増加しました。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等(743億7百万円から757億52百万円へ14億45百万円増)及び有価証券(55億円から100億円へ45億円増)が増加したことであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、649億64百万円(前連結会計年度末は609億8百万円)となり、40億55百万円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産(323億5百万円から341億13百万円へ18億8百万円増)及び投資その他の資産(258億22百万円から282億37百万円へ24億15百万円増)が増加したことであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、641億61百万円(前連結会計年度末は622億66百万円)となり、18億94百万円増加しました。増加した主な要因は、未成工事受入金(49億14百万円から42億38百万円へ6億76百万円減)が減少しましたが、支払手形・工事未払金等(428億81百万円から438億24百万円へ9億42百万円増)及び未払法人税等(38億33百万円から45億75百万円へ7億42百万円増)が増加したことであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、160億13百万円(前連結会計年度末は142億37百万円)となり、17億75百万円増加しました。増加した主な要因は、退職給付に係る負債(前連結会計年度末までの退職給付引当金残高128億41百万円から146億69百万円へ18億27百万円増)が増加したことであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,134億78百万円(前連結会計年度末は1,067億29百万円)となり、67億49百万円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金(801億15百万円から859億51百万円へ58億36百万円増)が増加したことであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から55億27百万円増加し、248億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億44百万円の資金増加(前連結会計年度比104億63百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益121億22百万円の計上及び減価償却費29億79百万円の計上等による資金増加要因と、法人税等の支払額44億60百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億50百万円の資金減少(前連結会計年度比30億9百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出40億73百万円及び投資有価証券の取得による支出5億43百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億67百万円の資金減少(前連結会計年度比2億87百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額8億60百万円及びリース債務の返済による支出3億44百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	54.1	54.2	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	30.2	33.1	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.3	1.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	323.1	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存でございます。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、1株当たり1円を増配し、15円とする予定であります。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき15円の配当を継続する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気工事、一般電気工事及び情報通信工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねてまいります。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。さらに設備工事業以外でも関連事業を拡大し、第四の柱として利益拡大を目指してまいります。この方針に基づき、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、本物志向の実践により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、平成26年度は売上高1,703億円、経常利益122億円を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2012」を策定しております。この経営計画では、「組織力向上による経営基盤の強化」、「人材の確保と育成による人間力向上」、「NDKグループの総合力向上」という3つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めております。

#### ① 組織力向上による経営基盤の強化

NDKグループは、営業体制、施工体制の強化及び各種施策の推進により経営基盤を強化し、本物志向の実践により恒常的利益体質の向上を目指してまいります。

#### ② 人材の確保と育成による人間力向上

NDKグループは、人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力の向上によって、付加価値額の増加を目指してまいります。

#### ③ NDKグループの総合力向上

NDKグループは、グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力を向上させ、恒常的發展を目指してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,864	14,892
受取手形・完成工事未収入金等	74,307	75,752
有価証券	5,500	10,000
未成工事支出金等	23,799	23,956
繰延税金資産	2,725	2,912
その他	2,130	1,177
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	122,325	128,688
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	32,309	34,009
機械、運搬具及び工具器具備品	7,621	8,728
土地	13,149	13,338
建設仮勘定	590	527
その他	2,044	2,178
減価償却累計額	△23,410	△24,669
有形固定資産合計	32,305	34,113
無形固定資産合計	2,780	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	23,414	25,795
退職給付に係る資産	-	381
繰延税金資産	1,423	1,300
その他	1,012	783
貸倒引当金	△28	△22
投資その他の資産合計	25,822	28,237
固定資産合計	60,908	64,964
資産合計	183,233	193,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,881	43,824
短期借入金	390	350
未払法人税等	3,833	4,575
未成工事受入金	4,914	4,238
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	1,757	1,877
賞与引当金	3,953	4,544
役員賞与引当金	60	68
その他	4,448	4,654
流動負債合計	62,266	64,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	12,841	-
役員退職慰労引当金	237	283
退職給付に係る負債	-	14,669
その他	1,158	1,059
固定負債合計	14,237	16,013
負債合計	76,504	80,174
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	80,115	85,951
自己株式	△1,768	△1,788
株主資本合計	94,632	100,449
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,664	5,803
退職給付に係る調整累計額	-	△724
その他の包括利益累計額合計	4,664	5,079
少数株主持分	7,432	7,949
純資産合計	106,729	113,478
負債純資産合計	183,233	193,653

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	162,549	170,157
完成工事原価	139,753	146,468
完成工事総利益	22,795	23,689
販売費及び一般管理費	11,893	12,479
営業利益	10,902	11,209
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	361	392
持分法による投資利益	81	261
その他	256	241
営業外収益合計	739	927
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	11,638	12,135
特別利益		
固定資産売却益	-	150
投資有価証券売却益	32	16
特別利益合計	32	167
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	143
固定資産除売却損	103	36
その他	-	0
特別損失合計	103	180
税金等調整前当期純利益	11,567	12,122
法人税、住民税及び事業税	4,388	5,192
法人税等調整額	132	△290
法人税等合計	4,520	4,901
少数株主損益調整前当期純利益	7,047	7,220
少数株主利益	706	523
当期純利益	6,340	6,697

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,047	7,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	1,133
持分法適用会社に対する持分相当額	21	3
その他の包括利益合計	3,133	1,136
包括利益	10,180	8,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,422	7,837
少数株主に係る包括利益	758	520

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,494	7,792	74,513	△1,763	89,036	1,582	6,676	97,295
当期変動額								
剰余金の配当			△738		△738			△738
当期純利益			6,340		6,340			6,340
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,081	755	3,836
当期変動額合計	—	—	5,602	△5	5,596	3,081	755	9,433
当期末残高	8,494	7,792	80,115	△1,768	94,632	4,664	7,432	106,729

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	80,115	△1,768	94,632
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
当期純利益			6,697		6,697
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,836	△19	5,816
当期末残高	8,494	7,792	85,951	△1,788	100,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,664	—	4,664	7,432	106,729
当期変動額					
剰余金の配当					△861
当期純利益					6,697
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,139	△724	414	517	932
当期変動額合計	1,139	△724	414	517	6,749
当期末残高	5,803	△724	5,079	7,949	113,478

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,567	12,122
減価償却費	2,960	2,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△660	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	590
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	215	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	46
受取利息及び受取配当金	△401	△424
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△261
有形固定資産除売却損益 (△は益)	102	△113
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△32	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,566	△1,450
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,529	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,935	942
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	791	△676
その他の資産の増減額 (△は増加)	215	875
その他の負債の増減額 (△は減少)	△228	79
その他	△13	△79
小計	4,230	15,346
利息及び配当金の受取額	435	461
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△3,782	△4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	11,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,620	△4,073
有形固定資産の売却による収入	199	378
無形固定資産の取得による支出	△343	△458
投資有価証券の取得による支出	△200	△543
投資有価証券の売却による収入	391	24
貸付けによる支出	△683	△321
貸付金の回収による収入	692	371
その他	23	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	△4,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△40
自己株式の取得による支出	△5	△19
リース債務の返済による支出	△272	△344
配当金の支払額	△738	△860
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,638	5,527
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	19,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,364	24,892

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が381百万円及び退職給付に係る負債が14,669百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が724百万円減少しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614.85円	1,716.65円
1株当たり当期純利益	103.11円	108.94円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,340	6,697
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,340	6,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,493	61,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 部門別受注・売上・繰越高(連結)

## (1)受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	104,280	103,681	△599	△0.6
一般電気工事	32,927	53,141	20,213	61.4
情報通信工事	24,389	26,954	2,564	10.5
そ の 他	1,122	1,350	227	20.3
合 計	162,720	185,127	22,406	13.8

## (2)売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	99,551	103,109	3,558	3.6
一般電気工事	36,980	35,844	△1,135	△3.1
情報通信工事	23,616	28,778	5,162	21.9
そ の 他	2,401	2,424	22	1.0
合 計	162,549	170,157	7,607	4.7

## (3)次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	76,515	77,087	571	0.7
一般電気工事	25,990	43,286	17,296	66.5
情報通信工事	17,186	15,362	△1,824	△10.6
そ の 他	143	227	84	58.6
合 計	119,836	135,964	16,127	13.5

(注) 1. 「(2)売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1)受注高」及び「(3)次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,141	4,214
受取手形	630	777
完成工事未収入金	64,185	66,316
有価証券	5,500	10,000
未成工事支出金	22,622	22,597
材料貯蔵品	61	66
短期貸付金	2,330	1,904
前払費用	281	297
繰延税金資産	2,178	2,415
未収入金	1,560	647
その他	37	38
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	103,528	109,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,239	25,222
減価償却累計額	△13,733	△13,718
建物(純額)	10,505	11,504
構築物	1,706	1,710
減価償却累計額	△1,182	△1,207
構築物(純額)	523	502
機械及び装置	689	1,010
減価償却累計額	△557	△574
機械及び装置(純額)	131	436
車両運搬具	1,107	1,275
減価償却累計額	△500	△598
車両運搬具(純額)	606	677
工具器具・備品	2,900	3,156
減価償却累計額	△2,251	△2,452
工具器具・備品(純額)	648	704
土地	10,660	10,643
リース資産	1,147	1,152
減価償却累計額	△708	△857
リース資産(純額)	439	294
建設仮勘定	418	94
有形固定資産合計	23,934	24,857
無形固定資産		
借地権	865	865
ソフトウェア	-	81
その他	12	20
無形固定資産合計	877	967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,256	13,016
関係会社株式	8,662	8,871
長期貸付金	70	62
関係会社長期貸付金	39	75
破産更生債権等	14	13
長期前払費用	6	49
前払年金費用	-	297
繰延税金資産	656	20
その他	617	350
貸倒引当金	△28	△22
投資その他の資産合計	21,297	22,733
<b>固定資産合計</b>	<b>46,109</b>	<b>48,558</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,637</b>	<b>157,834</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,016	1,147
工事未払金	37,396	38,364
短期借入金	1,970	2,120
リース債務	170	174
未払金	2,446	2,197
未払費用	1,086	1,073
未払法人税等	2,722	3,877
未成工事受入金	4,982	4,346
預り金	435	314
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	1,757	1,877
賞与引当金	2,928	3,484
役員賞与引当金	30	35
その他	-	279
流動負債合計	56,967	59,320
<b>固定負債</b>		
リース債務	268	123
退職給付引当金	11,051	11,461
役員退職慰労引当金	122	152
資産除去債務	-	23
その他	291	334
固定負債合計	11,734	12,096
<b>負債合計</b>	<b>68,701</b>	<b>71,416</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,494	8,494
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,672	1,734
特別償却準備金	-	182
別途積立金	53,100	57,100
繰越利益剰余金	5,795	5,909
利益剰余金合計	61,953	66,311
自己株式	△1,754	△1,774
株主資本合計	76,485	80,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,450	5,594
評価・換算差額等合計	4,450	5,594
純資産合計	80,935	86,418
負債純資産合計	149,637	157,834

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	128,018	136,831
完成工事原価	111,735	119,008
完成工事総利益	16,282	17,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	134
従業員給料手当	3,186	3,181
賞与引当金繰入額	922	1,071
役員賞与引当金繰入額	30	35
退職給付費用	385	439
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
法定福利費	653	678
福利厚生費	109	108
修繕維持費	72	108
事務用品費	520	555
通信交通費	246	256
動力用水光熱費	40	46
調査研究費	855	978
広告宣伝費	13	12
貸倒引当金繰入額	△13	△0
貸倒損失	-	4
交際費	119	107
寄付金	6	4
地代家賃	211	218
減価償却費	426	393
租税公課	296	382
保険料	4	5
雑費	875	866
販売費及び一般管理費合計	9,122	9,618
営業利益	7,159	8,204
営業外収益		
受取利息	31	14
有価証券利息	24	17
受取配当金	484	512
その他	110	84
営業外収益合計	650	628
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	0	0
営業外費用合計	10	8
経常利益	7,800	8,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	150
投資有価証券売却益	32	16
特別利益合計	32	167
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	143
固定資産除売却損	81	28
その他	-	0
特別損失合計	81	172
税引前当期純利益	7,751	8,819
法人税、住民税及び事業税	2,671	3,834
法人税等調整額	296	△233
法人税等合計	2,968	3,600
当期純利益	4,783	5,219

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,688	50,800	4,034	57,909
当期変動額							
剰余金の配当						△738	△738
当期純利益						4,783	4,783
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩				△16		16	—
別途積立金の積立					2,300	△2,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△16	2,300	1,761	4,044
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,672	53,100	5,795	61,953

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,749	72,445	1,543	73,989
当期変動額				
剰余金の配当		△738		△738
当期純利益		4,783		4,783
自己株式の取得	△5	△5		△5
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,906	2,906
当期変動額合計	△5	4,039	2,906	6,946
当期末残高	△1,754	76,485	4,450	80,935

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,672	—	53,100	5,795	61,953
当期変動額								
剰余金の配当							△861	△861
当期純利益							5,219	5,219
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				77			△77	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△15			15	—
特別償却準備金の積立					182		△182	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	62	182	4,000	113	4,357
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,734	182	57,100	5,909	66,311

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,754	76,485	4,450	80,935
当期変動額				
剰余金の配当		△861		△861
当期純利益		5,219		5,219
自己株式の取得	△19	△19		△19
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,143	1,143
当期変動額合計	△19	4,338	1,143	5,482
当期末残高	△1,774	80,823	5,594	86,418

## 6. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	75,107	75,282	175	0.2
一般電気工事	33,213	53,290	20,077	60.4
情報通信工事	20,755	23,155	2,399	11.6
合 計	129,076	151,728	22,652	17.5

## (2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	70,051	74,575	4,523	6.5
一般電気工事	37,087	36,000	△1,086	△2.9
情報通信工事	19,861	25,138	5,276	26.6
そ の 他	1,017	1,117	100	9.9
合 計	128,018	136,831	8,813	6.9

## (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	63,810	64,517	707	1.1
一般電気工事	26,182	43,472	17,289	66.0
情報通信工事	16,473	14,491	△1,982	△12.0
合 計	106,466	122,480	16,014	15.0

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

## 7. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。